

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場取引所 東 大 福

上場会社名 株式会社 大林組

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 白石 達

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮澤 英敏

TEL 03-5769-1701

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,448,305	16.3	35,153	12.9	44,690	26.8	13,195	156.6
24年3月期	1,245,772	10.1	31,145	34.4	35,241	58.7	5,142	△66.7

(注) 包括利益 25年3月期 55,218百万円 (172.5%) 24年3月期 20,264百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	18.37	—	3.6	2.7	2.4
24年3月期	7.16	—	1.5	2.3	2.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 221百万円 24年3月期 135百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,656,289	414,650	23.2	535.67
24年3月期	1,618,748	365,492	21.0	474.01

(参考) 自己資本 25年3月期 384,730百万円 24年3月期 340,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	31,496	△29,151	△28,977	99,690
24年3月期	65,755	△1,919	△48,949	121,682

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,746	111.7	1.7
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	5,745	43.5	1.6
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		41.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	8.7	8,000	△33.2	10,000	△18.3	6,000	5.5	8.35
通期	1,500,000	3.6	26,000	△26.0	30,000	△32.9	14,000	6.1	19.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】13ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	721,509,646 株	24年3月期	721,509,646 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,288,988 株	24年3月期	3,244,340 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	718,240,375 株	24年3月期	718,444,955 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,085,125	12.6	14,204	△35.5	24,563	△8.2	6,032	243.9
24年3月期	963,633	6.0	22,020	10.9	26,744	29.1	1,754	△85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.40	—
24年3月期	2.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	1,263,130	340,024	26.9	473.43
24年3月期	1,261,079	305,190	24.2	424.90

(参考) 自己資本 25年3月期 340,024百万円 24年3月期 305,190百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	12.2	0	△100.0	3,000	△34.4	2,000	12.5	2.78
通期	1,145,000	5.5	8,000	△43.7	13,000	△47.1	7,000	16.0	9.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】2、33～34及び36～37ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当社は、平成25年5月15日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローに関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報)	18
(税効果会計関係)	19
(退職給付関係)	20
(賃貸等不動産関係)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
5. 補足情報	31
(1) ハイライト情報	31
(2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)	35
(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)	38
(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事 (連結)	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、世界景気の減速等の影響により、先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代による経済政策への期待から過度な円高が是正され、株価も上昇傾向にあるなど、持ち直しの動きが見られます。

国内の建設市場におきましては、公共工事は震災復興需要等により増加し、民間工事も増加傾向にあるものの、製造業の設備投資が年度の後半に弱い動きとなったことなどから、市場環境は本格的な改善までには至っておりません。

こうした情勢下でありまして、当期における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社、子会社ともに建設事業売上高及び不動産事業等売上高が増加したことにより、前期比16.3%増の約1兆4,483億円となりました。損益の面では、子会社の完成工事総利益の増加や当社及び子会社の不動産事業等総利益の増加などにより、営業利益は前期比12.9%増の約351億円となりました。また、経常利益は営業利益の増加に加え為替差益が増加したことなどから前期比26.8%増の約446億円、当期純利益は前期比156.6%増の約131億円となりました。

当社グループの事業別の概況は、次のとおりであります。

(建設事業)

当社グループの建設事業受注高につきましては、当社、子会社ともに建築事業で増加したことなどにより、前期比6.4%増の約1兆3,726億円となりました。その内訳は、国内建築事業約8,621億円、海外建築事業約1,758億円、国内土木事業約2,605億円、海外土木事業約741億円であります。

当社単体の受注高は、前期比7.3%増の約1兆1,016億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比9.1%増の約8,532億円、土木工事は前期比1.4%増の約2,484億円であります。

次に、当社グループの建設事業売上高につきましては、当社、子会社ともに建築事業、土木事業でそれぞれ増加したことにより、前期比14.8%増の約1兆3,431億円となりました。その内訳は、国内建築事業約8,229億円、海外建築事業約1,961億円、国内土木事業約2,835億円、海外土木事業約405億円であります。一方、営業利益につきましては、当社の建築事業で利益率が低下したことなどから、前期比12.3%減の約241億円となりました。

当社単体の売上高は、前期比11.4%増の約1兆503億円となりました。その内訳は、建築工事は前期比9.1%増の約8,254億円、土木工事は前期比20.5%増の約2,249億円であります。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、当社における大型物件の売上計上があったことなどにより、グループ全体の売上高は前期比62.2%増の約666億円、営業利益は前期比251.1%増の約101億円となりました。

(その他)

その他につきましては、グループ全体の売上高は前期比11.5%増の約384億円、営業利益は前期比17.4%増の約8億円となりました。

<事業別 売上高及び営業損益(連結)>

(単位：百万円)

区 分	建設事業					不動産 事業	その他	合 計
	国内建築	海外建築	国内土木	海外土木	建設事業計			
売上高	822,936	196,110	283,591	40,544	1,343,183	66,687	38,435	1,448,305
営業損益	11,067	6,429	8,411	△1,742	24,165	10,150	837	35,153

②次期の見通し

通期(平成26年3月期)の連結業績は、受注高1兆5,100億円(うち不動産事業等800億円)、売上高1兆5,000億円(うち不動産事業等900億円)、営業利益260億円、経常利益300億円、当期純利益140億円となる見通しです。

通期(平成26年3月期)の個別業績は、受注高1兆1,200億円(うち不動産事業等200億円)、売上高1兆1,450億円(うち不動産事業等230億円)、営業利益80億円、経常利益130億円、当期純利益70億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、「受取手形・完成工事未収入金等」が増加したことや、時価評価に伴い「投資有価証券」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約375億円（2.3%）増の約1兆6,562億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「長期借入金」が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べて約116億円（0.9%）減の約1兆2,416億円となりました。また、当連結会計年度末の有利子負債残高は、約3,881億円となり、前連結会計年度末に比べて約169億円（4.2%）減少しました。

当連結会計年度末の純資産合計は、投資有価証券の時価評価に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて約491億円（13.4%）増の約4,146億円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.2%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業収支が改善したものの、建設事業収支が前連結会計年度と比べて低水準にとどまったことなどから約314億円のプラス（前連結会計年度は約657億円のプラス）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは事業用土地建物の取得等により約291億円のマイナス（前連結会計年度は約19億円のマイナス）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により約289億円のマイナス（前連結会計年度は約489億円のマイナス）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて約219億円減少し、約996億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	21.5%	21.5%	21.6%	21.0%	23.2%
時価ベースの自己資本比率	19.9%	18.8%	17.7%	16.0%	19.5%
債務償還年数	—	24.2年	373.2年	6.2年	12.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.0	0.3	16.6	8.9

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※ 平成21年3月期の「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しています。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期にわたり安定した配当を維持することを第一に、財務体質の一層の強化や将来に備えた技術開発、設備投資等を図るための内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

今後もこの方針に則って安定配当を優先しつつ、増益時には連結配当性向20%～30%の範囲を当面の目安として、配当による利益還元に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、1株につき4円とする予定です。これにより、中間配当金4円を加えた年間配当金は、1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに1株につき4円とし、年間で計8円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

長期的な視点に立った会社経営を基本に、経営の効率化と収益力の向上によって、企業価値をより高めていくことを目標としており、その実現を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えられる経営を目指しております。

(2) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、建設産業において確固たる地位を持続していくための3ヵ年計画「中期経営計画'12」を平成24年度からスタートさせました。

本計画では、基幹分野である国内建設・開発事業のさらなる成長に加え、中長期的視野での「収益基盤の多様化」を実現するため、「海外へのさらなる戦略的展開」、「ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成」、「利益を創出する技術への進化」を推進し、グループとしての収益力を高めることを目標としております。

①基幹分野のさらなる成長

(国内建設事業)

建築分野では、市場規模の大きな首都圏での受注シェア拡大に向けて営業体制の強化を図っており、土木分野では、震災復興、防災・減災、インフラ老朽化への対応に注力しております。昨今、労務費や資材費が高騰するなど工事利益を逼迫させる要因が顕在化しており、このような中でも必要な利益を確保することが最重要課題と捉えております。受注時及び施工中の採算管理を徹底するとともに調達体制を強化することでこの問題を克服し、目標利益の達成を目指します。

今後も国内事業環境の変化に対応した取り組みを推進し、当社の基幹分野として収益力強化に努めてまいります。

(開発事業)

賃貸事業を主とする安定的収益基盤の拡充に向けて、当社、大林不動産(株)、新星和不動産(株)がグループ一体となって取り組んでおります。今後も保有物件の有効活用や新規物件の取得など不動産投資を計画的に進めてまいります。

②収益基盤の多様化

(海外へのさらなる戦略的展開)

アジア・北米・中東を主要なマーケットと位置付け、各地域に統括拠点を置きエリアの特性に沿った営業活動を展開しております。これらの地域に加え、オセアニアでも現地に根付いた事業展開を推進してまいります。

(ビジネス・イノベーション分野の発掘・育成)

ビジネス・イノベーション分野では、昨年、子会社の(株)大林クリーンエナジーを設立し、再生可能エネルギー事業へ参入しました。太陽光発電事業は順調に拡大しており、今後は風力、バイオマス、地熱、小水力発電事業などへの参入も視野に入れた事業展開を推進してまいります。

計画初年度である平成24年度の連結営業利益率は2.4%となりました。計画終了年度となる平成26年度までに目標数値3%の達成を目指します。

また、平成26年度までに連結建設事業売上高に占める海外売上高の割合を約20%に、連結営業利益に占める国内建設以外の営業利益の割合を約40%に高めるという「収益基盤の多様化」の指標につきましても、着実に成果をあげております。中長期的にはこれらの比率をさらに高め、市場の変化に柔軟に適應できる収益構造を確立してまいります。

当社グループといたしましては、この中期経営計画に全力で取り組むことで企業価値を向上させ、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※8 121,714	※8 99,717
受取手形・完成工事未収入金等	※7,8 486,544	※7,8 531,196
有価証券	2,783	3,104
販売用不動産	40,841	20,546
未成工事支出金	※6 48,251	※6 47,970
不動産事業支出金	15,093	17,901
P F I 等たな卸資産	※8 65,607	※8 66,507
その他のたな卸資産	5,393	5,148
繰延税金資産	18,381	20,753
未収入金	73,192	66,411
その他	11,222	13,993
貸倒引当金	△744	△312
流動資産合計	888,282	892,940
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※4,8 78,371	※4,8 94,727
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4,8 8,493	※4,8 10,353
土地	※3,4,8 261,799	※3,4,8 269,832
リース資産（純額）	607	351
建設仮勘定	8,915	1,224
有形固定資産合計	※1 358,186	※1 376,489
無形固定資産	6,046	5,407
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,4 264,365	※2,4 317,386
長期貸付金	※4 3,460	4,335
繰延税金資産	39,854	3,881
その他	63,240	60,375
貸倒引当金	△4,699	△4,539
投資その他の資産合計	366,221	381,439
固定資産合計	730,454	763,336
繰延資産	11	13
資産合計	1,618,748	1,656,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※7 525,536	※7 531,300
短期借入金	※4 132,514	※4 126,622
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイ ナンス・ローン	※8 10,676	※8 6,778
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	320	127
未払法人税等	2,391	3,682
繰延税金負債	463	592
未成工事受入金	※4 62,250	61,579
預り金	69,334	60,756
完成工事補償引当金	2,642	2,845
工事損失引当金	※6 7,374	※6 6,175
その他	65,109	68,816
流動負債合計	878,616	884,277
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	※4 128,284	※4 104,701
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	※8 73,639	※8 75,066
リース債務	225	161
繰延税金負債	—	4,478
再評価に係る繰延税金負債	29,786	28,687
退職給付引当金	63,329	62,093
不動産事業等損失引当金	—	993
環境対策引当金	1,032	1,032
その他	18,341	20,147
固定負債合計	374,639	357,362
負債合計	1,253,255	1,241,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	41,750	41,750
利益剰余金	152,278	161,666
自己株式	△1,530	△1,547
株主資本合計	250,251	259,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,198	106,707
繰延ヘッジ損益	△143	△108
土地再評価差額金	※3 23,302	※3 21,382
為替換算調整勘定	△5,145	△2,873
その他の包括利益累計額合計	90,212	125,107
少数株主持分	25,028	29,919
純資産合計	365,492	414,650
負債純資産合計	1,618,748	1,656,289

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 1,170,192	※1 1,343,183
不動産事業等売上高	75,579	105,122
売上高合計	1,245,772	1,448,305
売上原価		
完成工事原価	※2 1,073,050	※2 1,249,120
不動産事業等売上原価	※3 62,043	※3 84,496
売上原価合計	1,135,094	1,333,617
売上総利益		
完成工事総利益	97,142	94,062
不動産事業等総利益	13,535	20,625
売上総利益合計	110,678	114,687
販売費及び一般管理費	※4,5 79,532	※4,5 79,534
営業利益	31,145	35,153
営業外収益		
受取利息	2,062	2,552
受取配当金	5,340	5,465
為替差益	582	4,556
その他	662	1,099
営業外収益合計	8,647	13,673
営業外費用		
支払利息	3,886	3,486
その他	665	649
営業外費用合計	4,552	4,136
経常利益	35,241	44,690
特別利益		
投資有価証券売却益	14,144	4,306
その他	1,423	664
特別利益合計	15,567	4,971
特別損失		
減損損失	※7 19,759	※7 3,173
不動産事業等損失引当金繰入額等	—	※6 2,635
震災復旧支援費用	899	—
その他	6,554	2,643
特別損失合計	27,212	8,452
税金等調整前当期純利益	23,596	41,209
法人税、住民税及び事業税	2,960	6,127
法人税等調整額	14,809	18,020
法人税等合計	17,769	24,147
少数株主損益調整前当期純利益	5,826	17,061
少数株主利益	683	3,866
当期純利益	5,142	13,195

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,826	17,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,348	34,547
繰延ヘッジ損益	△197	35
土地再評価差額金	4,202	18
為替換算調整勘定	△1,862	3,514
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	41
その他の包括利益合計	14,437	38,157
包括利益	20,264	55,218
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,389	50,030
少数株主に係る包括利益	△124	5,188

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
当期首残高	41,750	41,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,750	41,750
利益剰余金		
当期首残高	151,684	152,278
当期変動額		
剰余金の配当	△5,748	△5,746
当期純利益	5,142	13,195
土地再評価差額金の取崩	1,199	1,938
当期変動額合計	593	9,388
当期末残高	152,278	161,666
自己株式		
当期首残高	△1,379	△1,530
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△17
当期変動額合計	△151	△17
当期末残高	△1,530	△1,547
株主資本合計		
当期首残高	249,808	250,251
当期変動額		
剰余金の配当	△5,748	△5,746
当期純利益	5,142	13,195
土地再評価差額金の取崩	1,199	1,938
自己株式の取得	△151	△17
当期変動額合計	442	9,371
当期末残高	250,251	259,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,863	72,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,335	34,508
当期変動額合計	12,335	34,508
当期末残高	72,198	106,707
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	82	△143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226	35
当期変動額合計	△226	35
当期末残高	△143	△108
土地再評価差額金		
当期首残高	20,446	23,302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,856	△1,920
当期変動額合計	2,856	△1,920
当期末残高	23,302	21,382
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,264	△5,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△881	2,271
当期変動額合計	△881	2,271
当期末残高	△5,145	△2,873
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,127	90,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,084	34,895
当期変動額合計	14,084	34,895
当期末残高	90,212	125,107
少数株主持分		
当期首残高	25,351	25,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△322	4,891
当期変動額合計	△322	4,891
当期末残高	25,028	29,919
純資産合計		
当期首残高	351,287	365,492
当期変動額		
剰余金の配当	△5,748	△5,746
当期純利益	5,142	13,195
土地再評価差額金の取崩	1,199	1,938
自己株式の取得	△151	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,761	39,786
当期変動額合計	14,204	49,157
当期末残高	365,492	414,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,596	41,209
減価償却費	11,954	10,916
減損損失	19,759	3,173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△205	△602
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,715	△1,205
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,720	△1,250
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	2,782	126
受取利息及び受取配当金	△7,403	△8,018
支払利息	3,886	3,486
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,139	△4,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△71,560	△40,809
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	4,582	290
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,546	16,981
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△679	△899
その他の資産の増減額 (△は増加)	△13,220	7,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,744	2,658
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,514	△1,430
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,534	△3,730
その他	4,110	7,430
小計	64,277	31,780
利息及び配当金の受取額	7,532	7,867
利息の支払額	△3,965	△3,537
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,088	△4,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,755	31,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,540	△33,801
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,949	778
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△5,433	△5,102
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,626	9,989
貸付けによる支出	△2,579	△1,127
貸付金の回収による収入	177	189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,706	—
その他	174	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,919	△29,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,102	1,601
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△40,000	5,000
リース債務の返済による支出	△626	△321
長期借入れによる収入	43,627	20,100
長期借入金の返済による支出	△56,326	△56,781
P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの借 入れによる収入	9,774	11,423
P F I 等プロジェクトファイナンス・ローンの返 済による支出	△13,343	△13,894
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△5,748	△5,746
少数株主への配当金の支払額	△256	△326
その他	△152	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,949	△28,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,202	4,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,683	△21,992
現金及び現金同等物の期首残高	108,999	121,682
現金及び現金同等物の期末残高	121,682	99,690

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「投資有価証券評価損」に表示していた2,782百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

前連結会計年度において独立掲記していた特別損失の「関係会社整理損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「関係会社整理損」に表示していた800百万円は、特別損失の「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	171,817百万円	173,684百万円

※2 投資有価証券のうち、関連会社に対する株式及び出資金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,957百万円	3,688百万円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上している。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格に合理的な調整を行って算定する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用している。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物(純額)	16,177百万円	14,257百万円
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	174	143
土地	21,679	19,662
投資有価証券	2,713	1,720
長期貸付金	65	—
計	40,810	35,784

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	8,665百万円	7,054百万円
未成工事受入金	516	—
長期借入金	16,598	10,244
計	25,780	17,299

5 偶発債務

(1)保証債務

下記の会社等の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員住宅購入借入金	666百万円	従業員住宅購入借入金 475百万円
その他	451	その他 548
計	1,118	計 1,024

なお、上記金額は他社分担保保証額を除いた当社及び連結子会社の保証債務額を記載している。

(2) 受取手形流動化の買戻し義務額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	306百万円	567百万円

(3) 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	30百万円	－百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	322百万円	46百万円

※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	1,326百万円	514百万円
支払手形	3,162	3,003

※8 (1) 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業又は不動産事業における特別目的会社が、当該PFI事業又は不動産事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(2) 上記のPFI等プロジェクトファイナンス・ローンに対応する当該特別目的会社の売掛債権等の資産の金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
現金預金	8,380百万円	8,818百万円
受取手形・完成工事未収入金等	11,228	10,757
PFI等たな卸資産	65,607	66,507
固定資産		
建物・構築物(純額)	5,309	5,061
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	236	188
土地	19	19
計	90,782	91,352

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	933,290百万円	1,125,517百万円

※2 完成工事原価のうち、工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,028百万円	4,138百万円

※3 不動産事業等売上原価のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,719百万円	1,055百万円

※4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	31,654百万円	32,773百万円
退職給付費用	2,601	2,331
調査研究費	9,093	8,742

※5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	9,093百万円	8,742百万円

※6 不動産事業等損失引当金繰入額等のうち、たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	－百万円	1,642百万円

※7 当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	大阪府 他	6件
開発目的に用途を変更した不動産	土地及び建物等	神奈川県	1件
遊休不動産 他	土地及び建物等	宮城県 他	4件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（19,759百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物373百万円、機械、運搬具及び工具器具備品66百万円、土地18,091百万円及び建設仮勘定1,228百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	種類	場所	件数
賃貸事業用不動産	土地及び建物等	兵庫県 他	12件
アスファルトプラント設備	土地及び建物等	兵庫県 他	2件
開発目的に用途を変更した不動産	土地	広島県	1件
遊休不動産 他	土地及び建物等	大阪府 他	4件

減損損失を認識した賃貸事業用不動産、アスファルトプラント設備、開発目的に用途を変更した不動産及び遊休不動産他は、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしている。

不動産価格の下落及び収益性の低下等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,173百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、建物・構築物725百万円、機械、運搬具及び工具器具備品74百万円、土地2,307百万円及びその他66百万円である。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額とした。正味売却価額は不動産鑑定評価基準等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定している。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	761,807	137,241	240,085	31,058	41,103	1,211,296	34,476	1,245,772
セグメント間の 内部売上高又は振替高	40,574	23	10,444	—	1,927	52,970	8,504	61,474
セグメント売上高	802,382	137,265	250,530	31,058	43,030	1,264,267	42,980	1,307,247
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益 (注2)	14,288	1,118	2,959	9,174	2,891	30,432	713	31,145
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	1,130	—	△247	—	△0	882	△17	864
セグメント利益	15,418	1,118	2,711	9,174	2,891	31,314	695	32,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合 計
	国 内 建 築	海 外 建 築	国 内 土 木	海 外 土 木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	822,936	196,110	283,591	40,544	66,687	1,409,870	38,435	1,448,305
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,967	21	14,815	—	1,926	61,731	7,470	69,202
セグメント売上高	867,904	196,131	298,406	40,544	68,613	1,471,601	45,905	1,517,507
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△) (注2)	11,067	6,429	8,411	△1,742	10,150	34,315	837	35,153
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	195	—	△252	△1	△0	△59	△224	△284
セグメント利益又は損失(△)	11,262	6,429	8,158	△1,743	10,149	34,255	612	34,868

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

3 報告セグメントに資産を配分していないため、記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	39,048百万円	31,525百万円
減損損失	24,045	23,531
退職給付引当金	23,449	22,696
工事損失引当金	2,764	2,326
販売用不動産評価損	3,131	1,704
その他	22,051	21,763
繰延税金資産小計	114,491	103,547
評価性引当額	△14,162	△21,911
繰延税金資産合計	100,329	81,636
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△39,776	△57,161
固定資産圧縮積立金	△1,829	△1,624
その他	△952	△3,286
繰延税金負債合計	△42,557	△62,072
繰延税金資産の純額	57,771	19,564
(注) 1 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		
流動資産－繰延税金資産	18,381百万円	20,753百万円
固定資産－繰延税金資産	39,854	3,881
流動負債－繰延税金負債	△463	△592
固定負債－繰延税金負債	—	△4,478
2 上記のほか、連結貸借対照表に計上されている再評価に係る繰延税金負債		
	29,786百万円	28,687百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5	△2.5
住民税均等割等	1.7	1.0
評価性引当額の増減	△6.6	18.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	37.9	—
その他	2.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.3	58.6

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を採用している。

当社は、退職一時金制度に併せて昭和57年3月1日から従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用してきたが、法令の改正によって同制度が廃止されることに伴い、平成16年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行している。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△137,064	△132,579
ロ 年金資産	66,753	68,662
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△70,310	△63,916
ニ 未認識数理計算上の差異	6,923	1,726
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	260	269
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△63,126	△61,920
ト 前払年金費用	203	173
チ 退職給付引当金 (ヘ+ト)	△63,329	△62,093

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社のうち大林道路(株)及びオーク設備工業(株)は原則法を、その他の連結子会社は簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用	4,823	4,666
ロ 利息費用	3,507	3,352
ハ 期待運用収益	△1,680	△1,631
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,575	1,909
ホ 過去勤務債務の償却額	20	31
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	9,246	8,328

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準法

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%又は2.5%	1.8%又は2.5%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%又は2.5%	1.8%又は2.5%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括で償却している。）

ホ 数理計算上の差異の処理年数

5年～10年（従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度又はその翌連結会計年度から償却している。）

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府を中心に、賃貸用オフィスビル（土地を含む。）、再開発事業用地等を保有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,438百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は19,415百万円（特別損失に計上）であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,979百万円（賃貸収益は不動産事業等売上高に、賃貸費用は不動産事業等売上原価に計上）、減損損失は2,133百万円（特別損失に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	220,950	222,296
期中増減額	1,345	19,110
期末残高	222,296	241,406
期末時価	258,239	274,963

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに連結の範囲に含めた連結子会社の賃貸等不動産（19,180百万円）であり、主な減少額は減損損失（19,415百万円）である。また、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビル（土地を含む。）等の取得（26,221百万円）であり、主な減少額は減価償却費（2,774百万円）及び減損損失（2,133百万円）である。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	474円01銭	535円67銭
1株当たり当期純利益金額	7円16銭	18円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,142	13,195
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,142	13,195
普通株式の期中平均株式数 (千株)	718,444	718,240

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	365,492	414,650
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	25,028	29,919
(うち少数株主持分) (百万円)	(25,028)	(29,919)
普通株式に係る連結会計 年度末の純資産額 (百万円)	340,463	384,730
1株当たり純資産額の算定 に用いられた連結会計年度 末の普通株式の数 (千株)	718,265	718,220

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	75,563	43,337
受取手形	12,660	5,857
完成工事未収入金	383,809	409,469
不動産事業等未収入金	3,764	3,022
有価証券	6	6
販売用不動産	33,044	16,388
未成工事支出金	43,835	44,083
不動産事業等支出金	4,139	2,646
材料貯蔵品	1,531	1,317
短期貸付金	1,005	13,091
前払費用	1,317	1,358
繰延税金資産	15,847	18,047
未収入金	70,096	64,678
その他	5,629	6,403
貸倒引当金	△560	△147
流動資産合計	651,694	629,562
固定資産		
有形固定資産		
建物	90,013	93,193
減価償却累計額	△55,382	△56,334
建物（純額）	34,631	36,859
構築物	5,641	5,763
減価償却累計額	△4,073	△4,251
構築物（純額）	1,568	1,511
機械及び装置	32,286	31,242
減価償却累計額	△30,097	△29,326
機械及び装置（純額）	2,188	1,915
車両運搬具	584	576
減価償却累計額	△513	△516
車両運搬具（純額）	71	59
工具器具・備品	12,795	12,688
減価償却累計額	△11,194	△11,048
工具器具・備品（純額）	1,601	1,639
土地	172,275	166,964
リース資産	105	52
減価償却累計額	△76	△32
リース資産（純額）	28	20
建設仮勘定	2,631	489
有形固定資産合計	214,997	209,460
無形固定資産	3,914	3,107

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	253,595	305,836
関係会社株式	15,501	15,565
その他の関係会社有価証券	15,623	20,838
出資金	1,112	1,123
関係会社出資金	6,099	5,633
長期貸付金	4	5
従業員に対する長期貸付金	82	84
関係会社長期貸付金	9,310	20,047
破産更生債権等	4,705	4,566
敷金及び保証金	7,111	7,833
繰延税金資産	35,536	—
長期未収入金	39,862	37,466
その他	6,485	6,282
貸倒引当金	△4,557	△4,284
投資その他の資産合計	390,473	421,000
固定資産合計	609,385	633,568
資産合計	1,261,079	1,263,130
負債の部		
流動負債		
支払手形	29,040	27,130
工事未払金	426,290	414,457
不動産事業等未払金	1,051	1,059
短期借入金	82,530	81,905
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	16	11
未払金	15,035	10,478
未払費用	12,293	13,511
未払法人税等	588	1,176
未成工事受入金	55,424	53,197
不動産事業等受入金	2,507	2,782
預り金	64,346	56,340
前受収益	92	92
完成工事補償引当金	2,473	2,627
工事損失引当金	6,864	5,640
従業員預り金	21,806	21,818
その他	1,194	1,218
流動負債合計	721,556	708,448

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	82,336	61,139
リース債務	15	10
繰延税金負債	—	3,871
再評価に係る繰延税金負債	24,606	23,536
退職給付引当金	56,259	54,934
不動産事業等損失引当金	3,365	4,289
環境対策引当金	958	958
資産除去債務	6	6
その他	6,783	5,909
固定負債合計	234,331	214,657
負債合計		
	955,888	923,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金	41,694	41,694
資本剰余金合計	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,879	2,545
別途積立金	70,000	70,000
繰越利益剰余金	29,583	32,124
利益剰余金合計	116,900	119,108
自己株式	△1,530	△1,547
株主資本合計	214,817	217,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,190	106,665
繰延ヘッジ損益	△22	65
土地再評価差額金	18,205	16,284
評価・換算差額等合計	90,373	123,016
純資産合計	305,190	340,024
負債純資産合計	1,261,079	1,263,130

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	943,099	1,050,356
不動産事業等売上高	20,534	34,768
売上高合計	963,633	1,085,125
売上原価		
完成工事原価	863,499	984,178
不動産事業等売上原価	19,328	28,236
売上原価合計	882,828	1,012,415
売上総利益		
完成工事総利益	79,600	66,177
不動産事業等総利益	1,205	6,532
売上総利益	80,805	72,709
販売費及び一般管理費	58,785	58,505
営業利益	22,020	14,204
営業外収益		
受取利息	1,831	2,356
有価証券利息	4	5
受取配当金	5,857	6,774
為替差益	585	4,300
その他	248	448
営業外収益合計	8,528	13,885
営業外費用		
支払利息	1,962	1,791
社債利息	557	561
その他	1,284	1,172
営業外費用合計	3,804	3,526
経常利益	26,744	24,563
特別利益		
投資有価証券売却益	14,132	4,288
その他	252	422
特別利益合計	14,384	4,710
特別損失		
不動産事業等損失引当金繰入額等	—	2,635
減損損失	703	1,957
その他の関係会社有価証券評価損	18,819	—
震災復旧支援費用	800	—
その他	5,317	1,622
特別損失合計	25,640	6,215
税引前当期純利益	15,487	23,059
法人税、住民税及び事業税	△1,167	△84
法人税等調整額	14,900	17,110
法人税等合計	13,733	17,026
当期純利益	1,754	6,032

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	57,752	57,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	57,752	57,752
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	41,694	41,694
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	41,694	41,694
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	14,438	14,438
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,438	14,438
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,347	2,879
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	562	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△30	△333
当期変動額合計	532	△333
当期末残高	2,879	2,545
別途積立金		
当期首残高	70,000	70,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	70,000	70,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	33,448	29,583
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△562	—
固定資産圧縮積立金の取崩	30	333
剰余金の配当	△5,748	△5,746
当期純利益	1,754	6,032
土地再評価差額金の取崩	661	1,920
当期変動額合計	△3,865	2,541
当期末残高	29,583	32,124

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	120,233	116,900
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△5,748	△5,746
当期純利益	1,754	6,032
土地再評価差額金の取崩	661	1,920
当期変動額合計	△3,333	2,207
当期末残高	116,900	119,108
自己株式		
当期首残高	△1,379	△1,530
当期変動額		
自己株式の取得	△151	△17
当期変動額合計	△151	△17
当期末残高	△1,530	△1,547
株主資本合計		
当期首残高	218,301	214,817
当期変動額		
剰余金の配当	△5,748	△5,746
当期純利益	1,754	6,032
土地再評価差額金の取崩	661	1,920
自己株式の取得	△151	△17
当期変動額合計	△3,484	2,190
当期末残高	214,817	217,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	59,864	72,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,326	34,475
当期変動額合計	12,326	34,475
当期末残高	72,190	106,665
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	137	△22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△159	87
当期変動額合計	△159	87
当期末残高	△22	65

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地再評価差額金		
当期首残高	15,400	18,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,804	△1,920
当期変動額合計	2,804	△1,920
当期末残高	18,205	16,284
評価・換算差額等合計		
当期首残高	75,402	90,373
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,971	32,642
当期変動額合計	14,971	32,642
当期末残高	90,373	123,016
純資産合計		
当期首残高	293,704	305,190
当期変動額		
剰余金の配当	△5,748	△5,746
当期純利益	1,754	6,032
土地再評価差額金の取崩	661	1,920
自己株式の取得	△151	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,971	32,642
当期変動額合計	11,486	34,833
当期末残高	305,190	340,024

5. 補足情報

(1) ハイライト情報

①平成24年度実績（前期実績比較）

(単位：億円)

	連 結						個 別									
	平成23年度実績		平成24年度実績		増減額		増減率 (%)		平成23年度実績		平成24年度実績		増減額		増減率 (%)	
完成工事高	%	11,701	%	13,431	1,729	14.8	%	9,430	%	10,503	1,072	11.4				
〔 建築		—		—	—	—		7,564		8,254	689	9.1				
〔 土木		—		—	—	—		1,866		2,249	382	20.5				
完成工事総利益	8.3	971	7.0	940	△ 30	△ 3.2	8.4	796	6.3	661	△ 134	△ 16.9				
〔 建築		—		—	—	—	6.8	518	5.7	466	△ 51	△ 9.9				
〔 土木		—		—	—	—	14.9	277	8.7	195	△ 82	△ 29.8				
不動産事業等売上高		755		1,051	295	39.1		205		347	142	69.3				
不動産事業等総利益	17.9	135	19.6	206	70	52.4	5.9	12	18.8	65	53	441.9				
売上高		12,457		14,483	2,025	16.3		9,636		10,851	1,214	12.6				
売上総利益	8.9	1,106	7.9	1,146	40	3.6	8.4	808	6.7	727	△ 80	△ 10.0				
販売費及び一般管理費	6.4	795	5.5	795	0	0.0	6.1	587	5.4	585	△ 2	△ 0.5				
(人件費)		(450)		(459)	(9)			(333)		(338)	(4)					
(経費)		(345)		(335)	(△ 9)			(254)		(246)	(△ 7)					
営業利益	2.5	311	2.4	351	40	12.9	2.3	220	1.3	142	△ 78	△ 35.5				
営業外収益		86		136	50	58.1		85		138	53	62.8				
営業外費用		45		41	△ 4	△ 9.1		38		35	△ 2	△ 7.3				
(金融収支)		(34)		(44)	(10)			(50)		(67)	(16)					
経常利益	2.8	352	3.1	446	94	26.8	2.8	267	2.3	245	△ 21	△ 8.2				
特別利益		155		49	△ 105	△ 68.1		143		47	△ 96	△ 67.3				
特別損失		272		84	△ 187	△ 68.9		256		62	△ 194	△ 75.8				
税引前当期純利益	1.9	235	2.8	412	176	74.6	1.6	154	2.1	230	75	48.9				
税金費用		177		241	63	35.9		137		170	32	24.0				
少数株主損益調整前 当期純利益		58		170	112	192.8		—		—	—	—				
少数株主利益(減算)		6		38	31	465.5		—		—	—	—				
当期純利益	0.4	51	0.9	131	80	156.6	0.2	17	0.6	60	42	243.9				

受注高

(単位：億円)

	連 結						個 別									
	平成23年度実績		平成24年度実績		増減額		増減率 (%)		平成23年度実績		平成24年度実績		増減額		増減率 (%)	
建 築		9,425		10,379	954	10.1		7,818		8,532	713	9.1				
(うち国内)		(7,908)		(8,621)	(712)	(9.0)		(7,518)		(8,243)	(724)	(9.6)				
(うち海外)		(1,517)		(1,758)	(241)	(15.9)		(299)		(288)	(△ 10)	(△ 3.6)				
土 木		3,472		3,346	△ 125	△ 3.6		2,449		2,484	34	1.4				
(うち国内)		(2,864)		(2,605)	(△ 259)	(△ 9.1)		(2,169)		(1,977)	(△ 192)	(△ 8.9)				
(うち海外)		(607)		(741)	(133)	(22.0)		(279)		(506)	(227)	(81.1)				
建設事業計		12,897		13,726	828	6.4		10,268		11,016	748	7.3				
(うち国内)		(10,773)		(11,226)	(453)	(4.2)		(9,688)		(10,220)	(532)	(5.5)				
(うち海外)		(2,124)		(2,500)	(375)	(17.7)		(579)		(795)	(216)	(37.3)				
不動産事業等		729		769	39	5.5		229		359	130	56.9				
合 計		13,627		14,495	868	6.4		10,497		11,376	879	8.4				

有利子負債残高

(単位：億円)

	連 結						個 別									
	24年3月末実績		25年3月末実績		増減額		増減率 (%)		24年3月末実績		25年3月末実績		増減額		増減率 (%)	
有利子負債(PFI等除く)		3,207		3,063	△ 144	△ 4.5		2,248		2,180	△ 68	△ 3.0				
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		843		818	△ 24	△ 2.9		—		—	—	—				
有利子負債合計		4,051		3,881	△ 169	△ 4.2		2,248		2,180	△ 68	△ 3.0				

②平成24年度実績（11月12日発表値比較）

（単位：億円）

	連 結						個 別									
	11月12日発表値		平成24年度実績		増減額		増減率 (%)		11月12日発表値		平成24年度実績		増減額		増減率 (%)	
完成工事高	%	12,950	%	13,431	481	3.7	%	10,320	%	10,503	183	1.8				
〔 建築		—		—	—	—		8,100		8,254	154	1.9				
〔 土木		—		—	—	—		2,220		2,249	29	1.3				
完成工事総利益	7.1	920	7.0	940	20	2.2	7.1	730	6.3	661	△ 68	△ 9.3				
〔 建築		—		—	—	—	6.4	520	5.7	466	△ 53	△ 10.3				
〔 土木		—		—	—	—	9.5	210	8.7	195	△ 14	△ 7.1				
不動産事業等売上高		1,050		1,051	1	0.1		330		347	17	5.4				
不動産事業等総利益	20.0	210	19.6	206	△ 3	△ 1.8	21.2	70	18.8	65	△ 4	△ 6.7				
売上高		14,000		14,483	483	3.5		10,650		10,851	201	1.9				
売上総利益	8.1	1,130	7.9	1,146	16	1.5	7.5	800	6.7	727	△ 72	△ 9.1				
販売費及び一般管理費	5.7	790	5.5	795	5	0.7	5.4	580	5.4	585	5	0.9				
（人件費）		(450)		(459)	(9)			(330)		(338)	(8)					
（経費）		(340)		(335)	(△ 4)			(250)		(246)	(△ 3)					
営業利益	2.4	340	2.4	351	11	3.4	2.1	220	1.3	142	△ 77	△ 35.4				
営業外収益		75		136	61	82.3		75		138	63	85.1				
営業外費用		45		41	△ 3	△ 8.1		35		35	0	0.7				
（金融収支）		(35)		(44)	(9)			(50)		(67)	(17)					
経常利益	2.6	370	3.1	446	76	20.8	2.4	260	2.3	245	△ 14	△ 5.5				
特別利益		35		49	14	42.0		30		47	17	57.0				
特別損失		35		84	49	141.5		30		62	32	107.2				
税引前当期純利益	2.6	370	2.8	412	42	11.4	2.4	260	2.1	230	△ 29	△ 11.3				
税金費用		250		241	△ 8	△ 3.4		200		170	△ 29	△ 14.9				
少数株主損益調整前 当期純利益		120		170	50	42.2		—		—	—	—				
少数株主利益(減算)		10		38	28	286.6		—		—	—	—				
当期純利益	0.8	110	0.9	131	21	20.0	0.6	60	0.6	60	0	0.5				

受注高

（単位：億円）

	連 結						個 別									
	11月12日発表値		平成24年度実績		増減額		増減率 (%)		11月12日発表値		平成24年度実績		増減額		増減率 (%)	
建 築		9,800		10,379	579	5.9		8,200		8,532	332	4.1				
（うち国内）		(8,100)		(8,621)	(521)	(6.4)		(7,700)		(8,243)	(543)	(7.1)				
（うち海外）		(1,700)		(1,758)	(58)	(3.5)		(500)		(288)	(△ 211)	(△ 42.2)				
土 木		3,300		3,346	46	1.4		2,300		2,484	184	8.0				
（うち国内）		(2,500)		(2,605)	(105)	(4.2)		(1,800)		(1,977)	(177)	(9.9)				
（うち海外）		(800)		(741)	(△ 58)	(△ 7.3)		(500)		(506)	(6)	(1.4)				
建設事業計		13,100		13,726	626	4.8		10,500		11,016	516	4.9				
（うち国内）		(10,600)		(11,226)	(626)	(5.9)		(9,500)		(10,220)	(720)	(7.6)				
（うち海外）		(2,500)		(2,500)	(0)	(0.0)		(1,000)		(795)	(△ 204)	(△ 20.4)				
不動産事業等		700		769	69	9.9		300		359	59	19.9				
合 計		13,800		14,495	695	5.0		10,800		11,376	576	5.3				

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結						個 別									
	11月12日発表値		25年3月末実績		増減額		増減率 (%)		11月12日発表値		25年3月末実績		増減額		増減率 (%)	
有利子負債(PFI等除く)		3,100		3,063	△ 36	△ 1.2		2,200		2,180	△ 19	△ 0.9				
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン		800		818	18	2.3		—		—	—	—				
有利子負債合計		3,900		3,881	△ 18	△ 0.5		2,200		2,180	△ 19	△ 0.9				

③平成25年度通期業績見通し（当期実績比較）

（単位：億円）

	連 結						個 別								
	平成24年度 通期実績		平成25年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)		平成24年度 通期実績		平成25年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)
	%		%					%	%		%				
完成工事高		13,431		14,100	668	5.0			10,503		11,220	716	6.8		
〔 建築		—		—	—	—			8,254		8,950	695	8.4		
〔 土木		—		—	—	—			2,249		2,270	20	0.9		
完成工事総利益	7.0	940	6.1	855	△ 85	△ 9.1		6.3	661	5.3	600	△ 61	△ 9.3		
〔 建築		—		—	—	—			5.7	466	4.7	425	△ 41	△ 8.9	
〔 土木		—		—	—	—			8.7	195	7.7	175	△ 20	△ 10.3	
不動産事業等売上高		1,051		900	△ 151	△ 14.4			347		230	△ 117	△ 33.8		
不動産事業等総利益	19.6	206	20.6	185	△ 21	△ 10.3		18.8	65	21.7	50	△ 15	△ 23.5		
売上高		14,483		15,000	516	3.6			10,851		11,450	598	5.5		
売上総利益	7.9	1,146	6.9	1,040	△ 106	△ 9.3		6.7	727	5.7	650	△ 77	△ 10.6		
販売費及び一般管理費	5.5	795	5.2	780	△ 15	△ 1.9		5.4	585	5.0	570	△ 15	△ 2.6		
(人件費)		(459)		(440)	(△ 19)				(338)		(320)	(△ 18)			
(経費)		(335)		(340)	(△ 4)				(246)		(250)	(△ 3)			
営業利益	2.4	351	1.7	260	△ 91	△ 26.0		1.3	142	0.7	80	△ 62	△ 43.7		
営業外収益		136		80	△ 56	△ 41.5			138		85	△ 53	△ 38.8		
営業外費用		41		40	△ 1	△ 3.3			35		35	△ 0	△ 0.7		
(金融収支)		(44)		(40)	(△ 4)				(67)		(60)	(△ 7)			
経常利益	3.1	446	2.0	300	△ 146	△ 32.9		2.3	245	1.1	130	△ 115	△ 47.1		
特別利益		49		—	△ 49	△ 100.0			47		—	△ 47	△ 100.0		
特別損失		84		—	△ 84	△ 100.0			62		—	△ 62	△ 100.0		
税引前当期純利益	2.8	412	2.0	300	△ 112	△ 27.2		2.1	230	1.1	130	△ 100	△ 43.6		
税金費用		241		130	△ 111	△ 46.2			170		60	△ 110	△ 64.8		
少数株主損益調整前 当期純利益		170		170	△ 0	△ 0.4			—		—	—	—		
少数株主利益(減算)		38		30	△ 8	△ 22.4			—		—	—	—		
当期純利益	0.9	131	0.9	140	8	6.1		0.6	60	0.6	70	9	16.0		

受注高

（単位：億円）

	連 結						個 別								
	平成24年度 通期実績		平成25年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)		平成24年度 通期実績		平成25年度 通期見通し		増減額		増減率 (%)
建 築		10,379		10,700	320	3.1			8,532		8,600	67	0.8		
(うち国内)		(8,621)		(8,800)	(178)	(2.1)			(8,243)		(8,350)	(106)	(1.3)		
(うち海外)		(1,758)		(1,900)	(141)	(8.0)			(288)		(250)	(△ 38)	(△ 13.4)		
土 木		3,346		3,600	253	7.6			2,484		2,400	△ 84	△ 3.4		
(うち国内)		(2,605)		(2,800)	(194)	(7.5)			(1,977)		(2,000)	(22)	(1.1)		
(うち海外)		(741)		(800)	(58)	(7.9)			(506)		(400)	(△ 106)	(△ 21.1)		
建設事業計		13,726		14,300	573	4.2			11,016		11,000	△ 16	△ 0.2		
(うち国内)		(11,226)		(11,600)	(373)	(3.3)			(10,220)		(10,350)	(129)	(1.3)		
(うち海外)		(2,500)		(2,700)	(199)	(8.0)			(795)		(650)	(△ 145)	(△ 18.3)		
不動産事業等		769		800	30	4.0			359		200	△ 159	△ 44.4		
合 計		14,495		15,100	604	4.2			11,376		11,200	△ 176	△ 1.5		

有利子負債残高

（単位：億円）

	連 結					個 別				
	25年3月末実績	26年3月末見通し	増減額		増減率 (%)	25年3月末実績	26年3月末見通し	増減額		増減率 (%)
有利子負債(PFI等除く)	3,063	3,000	△ 63	△ 2.1		2,180	2,200	19	0.9	
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	818	900	81	10.0		—	—	—	—	
有利子負債合計	3,881	3,900	18	0.5		2,180	2,200	19	0.9	

④平成25年度第2四半期累計期間業績見通し（当第2四半期累計期間実績比較）

（単位：億円）

	連 結						個 別									
	平成24年度 第2四半期実績		平成25年度 第2四半期見通し		増減額		増減率 (%)		平成24年度 第2四半期実績		平成25年度 第2四半期見通し		増減額		増減率 (%)	
	%		%					%	%		%					
完成工事高		6,059		6,600	540	8.9			4,818		5,350	531	11.0			
〔 建築		—		—	—	—			3,832		4,200	367	9.6			
〔 土木		—		—	—	—			986		1,150	163	16.6			
完成工事総利益	6.8	411	5.5	360	△ 51	△ 12.4		6.3	302	4.7	250	△ 52	△ 17.3			
〔 建築		—		—	—	—		5.6	213	4.0	170	△ 43	△ 20.4			
〔 土木		—		—	—	—		9.0	88	7.0	80	△ 8	△ 9.6			
不動産事業等売上高		473		500	26	5.5			81		150	68	83.8			
不動産事業等総利益	19.7	93	20.0	100	6	7.1		29.3	23	20.0	30	6	25.3			
売上高		6,533		7,100	566	8.7			4,900		5,500	599	12.2			
売上総利益	7.7	504	6.5	460	△ 44	△ 8.8		6.7	326	5.1	280	△ 46	△ 14.1			
販売費及び一般管理費	5.9	384	5.4	380	△ 4	△ 1.2		5.9	287	5.1	280	△ 7	△ 2.5			
(人件費)		(220)		(220)	(△ 0)				(165)		(160)	(△ 5)				
(経費)		(164)		(160)	(△ 4)				(121)		(120)	(△ 1)				
営業利益	1.8	119	1.1	80	△ 39	△ 33.2		0.8	38	0.0	0	△ 38	△ 100.0			
営業外収益		47		45	△ 2	△ 4.5			48		50	1	2.7			
営業外費用		44		25	△ 19	△ 43.8			41		20	△ 21	△ 52.1			
(金融収支)		(24)		(25)	(0)				(34)		(37)	(2)				
経常利益	1.9	122	1.4	100	△ 22	△ 18.3		0.9	45	0.5	30	△ 15	△ 34.4			
特別利益		3		—	△ 3	△ 100.0			0		—	△ 0	△ 100.0			
特別損失		30		—	△ 30	△ 100.0			28		—	△ 28	△ 100.0			
税引前四半期純利益	1.5	96	1.4	100	3	4.1		0.4	18	0.5	30	11	63.7			
税金費用		27		35	7	25.5			0		10	9	—			
少数株主損益調整前 四半期純利益		68		65	△ 3	△ 4.7			—		—	—	—			
少数株主利益(減算)		11		5	△ 6	△ 55.9			—		—	—	—			
四半期純利益	0.9	56	0.8	60	3	5.5		0.4	17	0.4	20	2	12.5			

受注高

（単位：億円）

	連 結						個 別									
	平成24年度 第2四半期実績		平成25年度 第2四半期見通し		増減額		増減率 (%)		平成24年度 第2四半期実績		平成25年度 第2四半期見通し		増減額		増減率 (%)	
建 築		4,399		4,700	300	6.8			3,616		3,600	△ 16	△ 0.5			
(うち国内)		(3,573)		(3,750)	(176)	(4.9)			(3,406)		(3,500)	(93)	(2.7)			
(うち海外)		(825)		(950)	(124)	(15.1)			(210)		(100)	(△ 110)	(△ 52.4)			
土 木		1,347		1,400	52	3.9			1,010		850	△ 160	△ 15.9			
(うち国内)		(1,185)		(1,100)	(△ 85)	(△ 7.2)			(848)		(750)	(△ 98)	(△ 11.6)			
(うち海外)		(161)		(300)	(138)	(85.2)			(161)		(100)	(△ 61)	(△ 38.3)			
建設事業計		5,746		6,100	353	6.1			4,626		4,450	△ 176	△ 3.8			
(うち国内)		(4,759)		(4,850)	(90)	(1.9)			(4,254)		(4,250)	(△ 4)	(△ 0.1)			
(うち海外)		(987)		(1,250)	(262)	(26.6)			(372)		(200)	(△ 172)	(△ 46.2)			
不動産事業等		206		400	193	94.1			83		100	16	19.4			
合 計		5,952		6,500	547	9.2			4,710		4,550	△ 160	△ 3.4			

(2) 売上高・利益の国内海外別内訳 (連結・個別)

①平成24年度実績 (前期実績比較)

連結

(単位：百万円)

期別 項目		連結売上高		
		平成23年度 通期実績 (A)	平成24年度 通期実績 (B)	増減額 (B-A)
建設	国内	761,807	822,936	61,129
	海外	137,241	196,110	58,868
	計	899,049	1,019,046	119,997
設	国内	240,085	283,591	43,506
	海外	31,058	40,544	9,486
	計	271,143	324,136	52,992
業	国内	1,001,892	1,106,528	104,635
	海外	168,300	236,654	68,354
	計	1,170,192	1,343,183	172,990
不動産事業等		75,579	105,122	29,542
合計		1,245,772	1,448,305	202,532

連結営業利益				
平成23年度 通期実績		平成24年度 通期実績		増減額 (D-C)
利益率	(C)	利益率	(D)	
1.9%	14,288	1.3%	11,067	△ 3,221
0.8	1,118	3.3	6,429	5,310
1.7	15,407	1.7	17,496	2,089
1.2	2,959	3.0	8,411	5,451
29.5	9,174	△4.3	△ 1,742	△ 10,916
4.5	12,133	2.1	6,669	△ 5,464
1.7	17,247	1.8	19,478	2,230
6.1	10,293	2.0	4,687	△ 5,606
2.4	27,541	1.8	24,165	△ 3,375
4.8	3,604	10.5	10,987	7,383
2.5	31,145	2.4	35,153	4,007

(注)セグメント情報に関する実績であり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位：百万円)

期別 項目		売上高		
		平成23年度 通期実績 (A)	平成24年度 通期実績 (B)	増減額 (B-A)
建設	国内	735,256	794,345	59,089
	海外	21,226	31,093	9,867
	計	756,482	825,439	68,956
設	国内	172,412	207,859	35,447
	海外	14,204	17,056	2,852
	計	186,616	224,916	38,299
業	国内	907,668	1,002,205	94,537
	海外	35,431	48,150	12,719
	計	943,099	1,050,356	107,256
不動産事業等		20,534	34,768	14,234
合計		963,633	1,085,125	121,491

売上総利益				
平成23年度 通期実績		平成24年度 通期実績		増減額 (D-C)
利益率	(C)	利益率	(D)	
6.6%	48,847	5.6%	44,561	△ 4,286
14.0	2,964	6.8	2,099	△ 864
6.8	51,812	5.7	46,661	△ 5,151
9.1	15,696	8.9	18,546	2,850
85.1	12,091	5.7	969	△ 11,122
14.9	27,787	8.7	19,516	△ 8,271
7.1	64,543	6.3	63,108	△ 1,435
42.5	15,056	6.4	3,069	△ 11,987
8.4	79,600	6.3	66,177	△ 13,422
5.9	1,205	18.8	6,532	5,326
8.4	80,805	6.7	72,709	△ 8,095

②平成25年度通期業績見通し（当期実績比較）

連結

(単位：百万円)

期別 項目		連結売上高		
		平成24年度 通期実績 (A)	平成25年度 通期見通し (B)	増減額 (B-A)
建設	国内	822,936	877,000	54,063
	海外	196,110	203,000	6,889
	計	1,019,046	1,080,000	60,953
事業	国内	283,591	270,000	△ 13,591
	海外	40,544	60,000	19,455
	計	324,136	330,000	5,863
業	国内	1,106,528	1,147,000	40,471
	海外	236,654	263,000	26,345
	計	1,343,183	1,410,000	66,816
不動産事業等		105,122	90,000	△ 15,122
合計		1,448,305	1,500,000	51,694

連結営業利益				
平成24年度 通期実績		平成25年度 通期見通し		増減額 (D-C)
利益率	(C)	利益率	(D)	
1.3%	11,067	0.9%	8,000	△ 3,067
3.3	6,429	1.0	2,000	△ 4,429
1.7	17,496	0.9	10,000	△ 7,496
3.0	8,411	2.6	7,000	△ 1,411
△4.3	△ 1,742	0.0	0	1,742
2.1	6,669	2.1	7,000	330
1.8	19,478	1.3	15,000	△ 4,478
2.0	4,687	0.8	2,000	△ 2,687
1.8	24,165	1.2	17,000	△ 7,165
10.5	10,987	10.0	9,000	△ 1,987
2.4	35,153	1.7	26,000	△ 9,153

(注)セグメント情報に関する見通しであり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位：百万円)

期別 項目		売上高		
		平成24年度 通期実績 (A)	平成25年度 通期見通し (B)	増減額 (B-A)
建設	国内	794,345	860,000	65,654
	海外	31,093	35,000	3,906
	計	825,439	895,000	69,560
事業	国内	207,859	200,000	△ 7,859
	海外	17,056	27,000	9,943
	計	224,916	227,000	2,083
業	国内	1,002,205	1,060,000	57,794
	海外	48,150	62,000	13,849
	計	1,050,356	1,122,000	71,643
不動産事業等		34,768	23,000	△ 11,768
合計		1,085,125	1,145,000	59,874

売上総利益				
平成24年度 通期実績		平成25年度 通期見通し		増減額 (D-C)
利益率	(C)	利益率	(D)	
5.6%	44,561	4.8%	41,000	△ 3,561
6.8	2,099	4.3	1,500	△ 599
5.7	46,661	4.7	42,500	△ 4,161
8.9	18,546	8.0	16,000	△ 2,546
5.7	969	5.6	1,500	530
8.7	19,516	7.7	17,500	△ 2,016
6.3	63,108	5.4	57,000	△ 6,108
6.4	3,069	4.8	3,000	△ 69
6.3	66,177	5.3	60,000	△ 6,177
18.8	6,532	21.7	5,000	△ 1,532
6.7	72,709	5.7	65,000	△ 7,709

※連結受注高及び個別受注高の見通しは、33ページをご覧ください。

③平成25年度第2四半期累計期間業績見通し（当第2四半期累計期間実績比較）

連結

(単位：百万円)

期別		連結売上高			連結営業利益					
		平成24年度 第2四半期 実績 (A)	平成25年度 第2四半期 見通し (B)	増減額 (B-A)	平成24年度 第2四半期 実績 利益率 (C)	平成25年度 第2四半期 見通し 利益率 (D)	増減額 (D-C)			
項目	建築	国内	382,418	405,000	22,581	1.1%	4,292	△0.1%	△500	△4,792
		海外	86,340	100,000	13,659	2.0	1,708	1.0	1,000	△708
		計	468,758	505,000	36,241	1.3	6,000	0.1	500	△5,500
	土木	国内	120,539	130,000	9,460	2.0	2,399	1.4	1,800	△599
		海外	16,659	25,000	8,340	△6.7	△1,118	△1.2	△300	818
		計	137,198	155,000	17,801	0.9	1,280	1.0	1,500	219
	業	国内	502,957	535,000	32,042	1.3	6,691	0.2	1,300	△5,391
		海外	102,999	125,000	22,000	0.6	590	0.6	700	109
		計	605,957	660,000	54,042	1.2	7,281	0.3	2,000	△5,281
不動産事業等		47,396	50,000	2,603	9.9	4,696	12.0	6,000	1,303	
合計		653,354	710,000	56,645	1.8	11,978	1.1	8,000	△3,978	

(注)セグメント情報に関する実績であり、連結売上高は「外部顧客への売上高」、連結営業利益は「外部顧客売上高に対応する営業利益」です。

個別

(単位：百万円)

期別		売上高			売上総利益					
		平成24年度 第2四半期 実績 (A)	平成25年度 第2四半期 見通し (B)	増減額 (B-A)	平成24年度 第2四半期 実績 利益率 (C)	平成25年度 第2四半期 見通し 利益率 (D)	増減額 (D-C)			
項目	建築	国内	367,851	400,000	32,148	5.6%	20,428	4.1%	16,500	△3,928
		海外	15,372	20,000	4,627	6.1	937	2.5	500	△437
		計	383,224	420,000	36,775	5.6	21,366	4.0	17,000	△4,366
	土木	国内	91,504	103,000	11,495	9.4	8,558	7.3	7,500	△1,058
		海外	7,115	12,000	4,884	4.1	289	4.2	500	210
		計	98,620	115,000	16,379	9.0	8,848	7.0	8,000	△848
	業	国内	459,356	503,000	43,643	6.3	28,986	4.8	24,000	△4,986
		海外	22,488	32,000	9,511	5.5	1,227	3.1	1,000	△227
		計	481,844	535,000	53,155	6.3	30,214	4.7	25,000	△5,214
不動産事業等		8,159	15,000	6,840	29.3	2,394	20.0	3,000	605	
合計		490,004	550,000	59,995	6.7	32,609	5.1	28,000	△4,609	

※連結受注高及び個別受注高の見通しは、34ページをご覧ください。

(3) 受注高・売上高・次期繰越高 (個別)

①受注高

(単位：百万円)

項目		期 別	前事業年度		当事業年度		比較増減(△)	
			(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	43,918	4.2%	88,906	7.8%	44,988	102.4%
		国内民間	707,934	67.4	735,432	64.7	27,498	3.9
		国内計	751,852	71.6	824,339	72.5	72,486	9.6
		海外	29,967	2.9	28,877	2.5	△ 1,090	△ 3.6
		計	781,820	74.5	853,216	75.0	71,396	9.1
	土 木	国内官公庁	124,260	11.8	113,052	9.9	△ 11,207	△ 9.0
		国内民間	92,738	8.9	84,705	7.4	△ 8,033	△ 8.7
		国内計	216,999	20.7	197,758	17.3	△ 19,241	△ 8.9
		海外	27,984	2.6	50,690	4.5	22,706	81.1
		計	244,983	23.3	248,449	21.8	3,465	1.4
	計	国内官公庁	168,178	16.0	201,959	17.7	33,780	20.1
		国内民間	800,673	76.3	820,138	72.1	19,464	2.4
		国内計	968,852	92.3	1,022,097	89.8	53,245	5.5
		海外	57,951	5.5	79,568	7.0	21,616	37.3
		計	1,026,804	97.8	1,101,665	96.8	74,861	7.3
	不動産事業等			22,917	2.2	35,960	3.2	13,043
合 計			1,049,721	100	1,137,626	100	87,905	8.4

②売上高

(単位：百万円)

項目		期 別	前事業年度		当事業年度		比較増減(△)	
			(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	43,305	4.5%	47,483	4.4%	4,178	9.6%
		国内民間	691,950	71.8	746,862	68.8	54,911	7.9
		国内計	735,256	76.3	794,345	73.2	59,089	8.0
		海外	21,226	2.2	31,093	2.9	9,867	46.5
		計	756,482	78.5	825,439	76.1	68,956	9.1
	土 木	国内官公庁	95,153	9.9	125,906	11.6	30,752	32.3
		国内民間	77,258	8.0	81,953	7.6	4,695	6.1
		国内計	172,412	17.9	207,859	19.2	35,447	20.6
		海外	14,204	1.5	17,056	1.5	2,852	20.1
		計	186,616	19.4	224,916	20.7	38,299	20.5
	計	国内官公庁	138,459	14.4	173,389	16.0	34,930	25.2
		国内民間	769,209	79.8	828,815	76.4	59,606	7.7
		国内計	907,668	94.2	1,002,205	92.4	94,537	10.4
		海外	35,431	3.7	48,150	4.4	12,719	35.9
		計	943,099	97.9	1,050,356	96.8	107,256	11.4
	不動産事業等			20,534	2.1	34,768	3.2	14,234
合 計			963,633	100	1,085,125	100	121,491	12.6

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前事業年度 (平成24年3月31日現在)		当事業年度 (平成25年3月31日現在)		比 較 増 減 (△)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
建 設 事 業	建 築	国内官公庁	68,548	4.9%	109,971	7.6%	41,422	60.4%
		国内民間	910,162	65.4	898,733	62.2	△ 11,429	△ 1.3
		国内計	978,710	70.3	1,008,704	69.8	29,993	3.1
	海 外	海 外	65,212	4.7	62,995	4.4	△ 2,216	△ 3.4
		計	1,043,923	75.0	1,071,700	74.2	27,777	2.7
	土 木	国内官公庁	199,622	14.4	186,768	12.9	△ 12,853	△ 6.4
		国内民間	97,731	7.0	100,483	7.0	2,751	2.8
		国内計	297,354	21.4	287,252	19.9	△ 10,101	△ 3.4
		海 外	47,304	3.4	80,937	5.6	33,633	71.1
	業 計	計	344,658	24.8	368,190	25.5	23,532	6.8
国内官公庁		268,170	19.3	296,740	20.5	28,569	10.7	
国内民間		1,007,894	72.4	999,217	69.2	△ 8,677	△ 0.9	
国内計		1,276,065	91.7	1,295,957	89.7	19,892	1.6	
海 外		112,516	8.1	143,933	10.0	31,417	27.9	
計	1,388,581	99.8	1,439,891	99.7	51,309	3.7		
不動産事業等		3,476	0.2	4,668	0.3	1,192	34.3	
合 計		1,392,057	100	1,444,559	100	52,501	3.8	

(4) 当期の主な受注・完成・繰越工事（連結）

①受注工事

発注者	工事名称
住友不動産㈱	(仮称) 日本橋二丁目地区北地区7番街区新築工事
帝京大学	(仮称) 帝京大学八王子キャンパス新校舎棟新築工事
㈱IHI 豊洲三丁目開発特定目的会社	(仮称) 豊洲3-2街区ビル計画新築工事
S Pパワーアセット社	シンガポールケーブルトンネル東西線EW1工区建設工事(シンガポール)
一般財団法人 厚生年金事業振興団	大阪厚生年金病院耐震建替整備工事
メトロリンクス(オンタリオ州政府機関)	エグリントン・スカボロー・クロスタウントンネル建設工事(カナダ) ※

(注) ※は大林カナダホールディングスの受注工事、その他は当社の受注工事です。

②完成工事

発注者	工事名称
阪急電鉄㈱	梅田阪急ビル建替工事のうち新築工事
虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	虎ノ門・六本木地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築建築工事
エヌ・ティ・ティ都市開発㈱ 大阪駅北地区開発特定目的会社 積水ハウス㈱ ノースアセット特定目的会社 阪急電鉄㈱ 三菱地所㈱	大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト Aブロック新築工事
トヨタ自動車㈱	トヨタ自動車㈱PT棟新築工事
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構	波方基地ブタン貯槽工事
カリフォルニア大学バークレー校	カリフォルニア・メモリアル・スタジアム改修工事(米国) ※

(注) ※は大林USAの完成工事、その他は当社の完成工事です。

③繰越工事

発注者	工事名称
森ビル㈱	環状第二号線新橋・虎ノ門地区第二種市街地再開発事業Ⅲ街区 建設工事
住友不動産㈱	(仮称) 日本橋二丁目地区北地区7番街区新築工事
東海旅客鉄道㈱	浜松工場建替工事
一般財団法人 阪大微生物病研究会	瀬戸センター建設Ⅱ期工事
首都高速道路㈱	横浜環状北線シールドトンネル工事
トランスベイ・ジョイント・パワーズ・オーソリティ	トランスベイ・トランジットセンター新築工事 第1期工事(米国) ※

(注) ※は大林USAと当社の繰越工事、その他は当社の繰越工事です。